

臨時レポート 「基準価額の下落について」

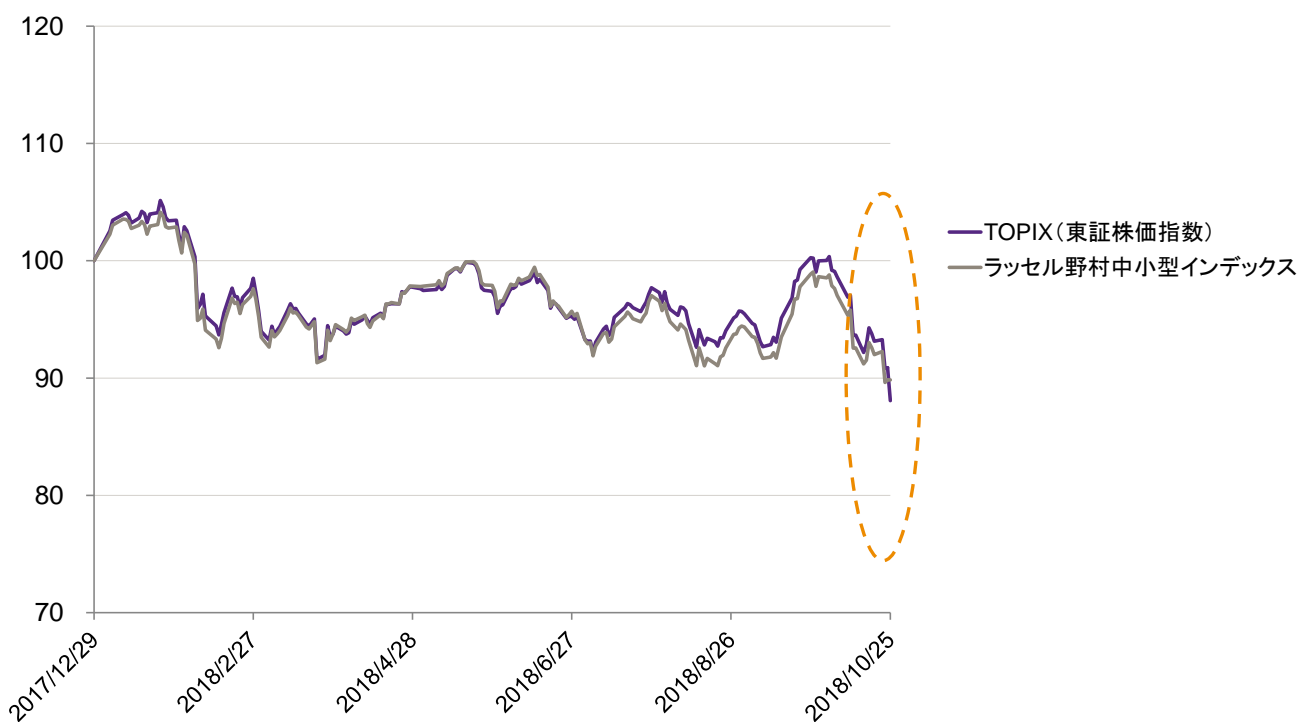
2018年10月25日

当社が設定・運用する以下のファンドの2018年10月25日の基準価額が前営業日比で5%以上下落しましたので、ご報告いたします。

2018年10月25日の基準価額の騰落率

ファンド名	基準価額 (円)	前営業日比 (円)	騰落率
JPMジャパン・ディスカバリー・ファンド	45,229	▼2,489	▼5.2%
JPMザ・ジャパン	53,243	▼2,927	▼5.2%
JPMザ・ジャパン(年4回決算型)	8,511	▼465	▼5.2%
JPM・Eーフロンティア・オープン	22,666	▼1,228	▼5.1%
JPM日本中小型株ファンド	14,619	▼786	▼5.1%
JPM中小型株・アクティブ・オープン	13,529	▼725	▼5.1%
JPM中小型株オープン(野村SMA・EW向け)	12,527	▼664	▼5.0%
JPM中小型株オープン(野村SMA向け)	10,426	▼551	▼5.0%
JPM中小型株オープン	11,694	▼618	▼5.0%

主要株価指数の推移(2017年12月29日-2018年10月25日)



(データ出所)ブルームバーグ

グラフは2017年12月29日を100として指数化。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

臨時レポート 「基準価額の下落について」

今後の見通しと運用方針

米中貿易摩擦による世界経済への影響、米国金利の上昇、新興国通貨安などのリスク要因があるものの、米国景気の拡大基調が下支えする格好で日本株式市場は推移してきました。現時点でこの構図に大きな変化はないと考えますが、一方で米国の長期金利が一段上の段階へ短期間に上昇したことや米中貿易摩擦の長期化への懸念が高まったことにより米国株式市場が大きく調整し、日本株式市場も大きく影響を受ける格好となりました。不透明要因が払拭されるには一定程度の時間がかかると考えられることから、当面は株価の変動率が高止まりする可能性も考えられます。

一方で、日本企業の底堅い業績に加え、TOPIX(東証株価指数)のPER(株価収益率)などの株価指標面において他の地域や過去平均と比較して割高感がないこと、企業統治改革に伴う株主還元や資本効率の向上などが株式市場の下支え要因として期待されます。中間決算シーズンで業績の中身が確認され、米国の中間選挙を無事に通過することにより市場動向が落ち着いてくるものと想定しています。

ファンドにおける運用方針に変更はありませんが、短期的には、政治リスクや貿易摩擦に対する懸念、ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の不透明感などにより市場変動性が高まる可能性があるため外部環境には引き続き注視する必要があると考えています。中長期的な成長ポテンシャルの観点から、IoT(モノのインターネット)、クラウドコンピューティングや自動車電装化などのテクノロジー分野、コンテンツ関連や先進医療などに注目しています。

上記は、2018年10月25日現在の見解であり、将来予告なく変更されることがあります。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

臨時レポート 「基準価額の下落について」

本資料をご覧ください上での留意事項

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。投資信託は預貯金と異なります。

■ 投資信託に係る重要な事項について

・投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。
・投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の換金(解約)金額に制限が設けられている場合があります。
・分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

■ 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

* 費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

<投資信託委託会社>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会/

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料に記載の指数について

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

ラッセル野村中小型インデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社およびRussell Investmentsに帰属しています。また、野村証券株式会社およびRussell Investmentsは当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。